

2 マーケットインの発想で 輸出にチャレンジする農林水産事業者の後押し

グローバル産地づくり緊急対策事業

【令和4年度補正予算額 1,695百万円】

<対策のポイント>

輸出向け生産の拡大に向けた大ロット輸出産地の形成、GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）を活用し輸出スタートアップの掘り起こしやその伴走支援を行うとともに、更なる輸出拡大に向けて品目別の状況に応じた取組等を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年度まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. GFPフラッグシップ輸出産地形成プロジェクト

550百万円

都道府県やJAが先導し、輸出支援PF等との連携の下、重点品目の生産を大ロット化し、流通コスト低減も図る輸出産地のモデル形成を支援します。

2. GFPコミュニティ構築支援加速化対策

290百万円

輸出に新たに取組むスタートアップへの訪問診断等のきめ細かな伴走支援等を実施します。

3. 品目等の課題に応じた取組支援

855百万円

品目特有の緊急課題への対応を支援します。

- ① 加工食品クラスター緊急対策支援事業
- ② 青果物輸出産地体制強化加速化事業
- ③ JAS等の国際標準化に対する支援・JAS商標登録出願等業務
- ④ 有機JAS認証、GAP認証取得等支援事業等
- ⑤ 水産エコラベル認証取得支援事業

1、2. GFP関連事業



大ロット生産に向けた新たな栽培方法の導入実証



GFP事務局による伴走支援

3. 品目等の課題に応じた取組支援

<地域の特色ある加工食品の輸出支援>

コンサルタント、商社等が連携し、新規販路開拓、規制・ニーズに対応する商品開発・改良、大ロット製造のために必要な施設整備等を支援

<輸出先国の規制等に対応した青果物の輸出産地体制強化への支援>

輸出先国の残留農薬基準等の規制に対応した生産体制や品質保持のための流通体制の強化、ロットの確保等に向けた複数産地と輸出事業者による取組を支援

<JAS等の国際標準化への支援・JAS商標登録>

JAS等の国際標準化を加速化するための活動支援や、酒類等について追加的なJASマークの商標登録出願等を実施

<有機JAS認証、GAP等認証取得等への支援等>

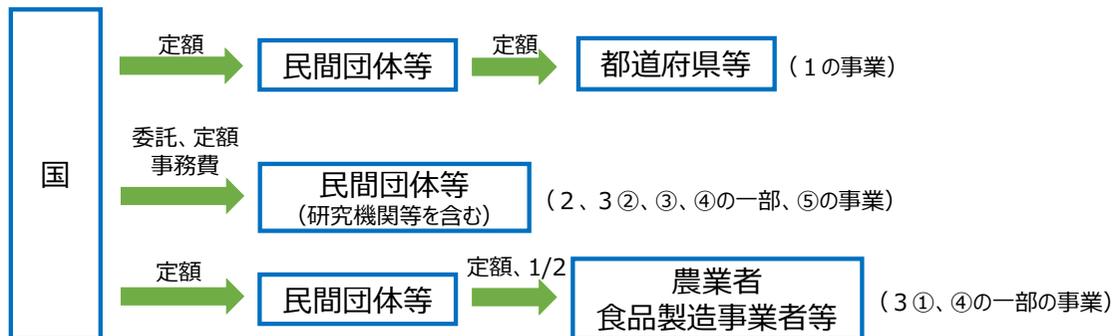
有機JAS認証、GAP等認証の取得や輸出向け商談等の取組、生産工程管理ツールの導入等を支援

<水産エコラベル認証取得への支援>

水産エコラベル認証取得の促進に向け、審査の事前準備となるコンサルティングの実施に係る取組を支援

【お問い合わせ先】 輸出・国際局輸出支援課（03-6744-2398）

<事業の流れ>



加工食品クラスター緊急対策支援事業

【令和4年度補正予算額 650百万円】

<対策のポイント>

食品産業は、農林水産物を加工し付加価値を付け、毎日の食卓に並ぶ食品を供給する不可欠な産業であるとともに、**地域経済や雇用を支え**、同時に**日本の食文化を守る**ために重要です。しかしながら、今後、**人口減少により市場の喪失**に直面するために**輸出を一つの成長戦略**にする必要はあるものの、食品事業者の大半を占める中小企業単独では輸出のノウハウも人材も無く、海外市場獲得のチャンスを逃しています。本事業では、**地域の魅力ある食品の関係者が連携する輸出取組**を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円 [2025年まで]、5兆円 [2030年まで]）

<事業の内容>

1. 加工食品のPR、実証試験、輸出人材育成等

加工食品の輸出について、新規開拓・商流拡大に向けたPRや実証試験、また、規制・ニーズに対応する商品の開発・改良、人材育成に係る費用を支援。さらには、輸出人材の育成を支援。

2. 輸出先国の規制等に適合した商品開発・改良のために必要な機械の改良・開発等

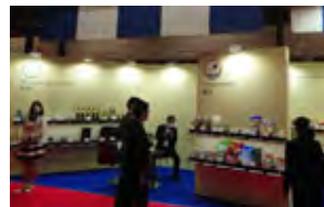
規制・ニーズ等に対応する新商品の開発・改良、大ロット製造のために必要な施設整備に係る費用を支援。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

PR・実証試験・輸出人材育成等



展示会への参加



実証試験



海外プロモーション

機器の改良・開発等



規制に対応した商品開発



海外印字ラインの改良



大ロット製造施設整備

農林水産・食品関連スタートアップ等へのリスクマネー緊急対策

【令和4年度補正予算額 5,000百万円】

<対策のポイント>

農林水産物・食品の輸出拡大に向け、輸出に取り組む農林漁業者・食品産業事業者や、農林漁業・食品産業の大幅な生産性向上等に資する技術の開発・導入を行うアグリ・フードテックのスタートアップ等に対する円滑な資金供給を図る必要があります。このため、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（投資円滑化法）に基づき、国の承認を受けた民間の投資主体に対し、日本政策金融公庫を通じた出資による支援を行います。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出拡大（2兆円〔2025年度まで〕、5兆円〔2030年度まで〕）

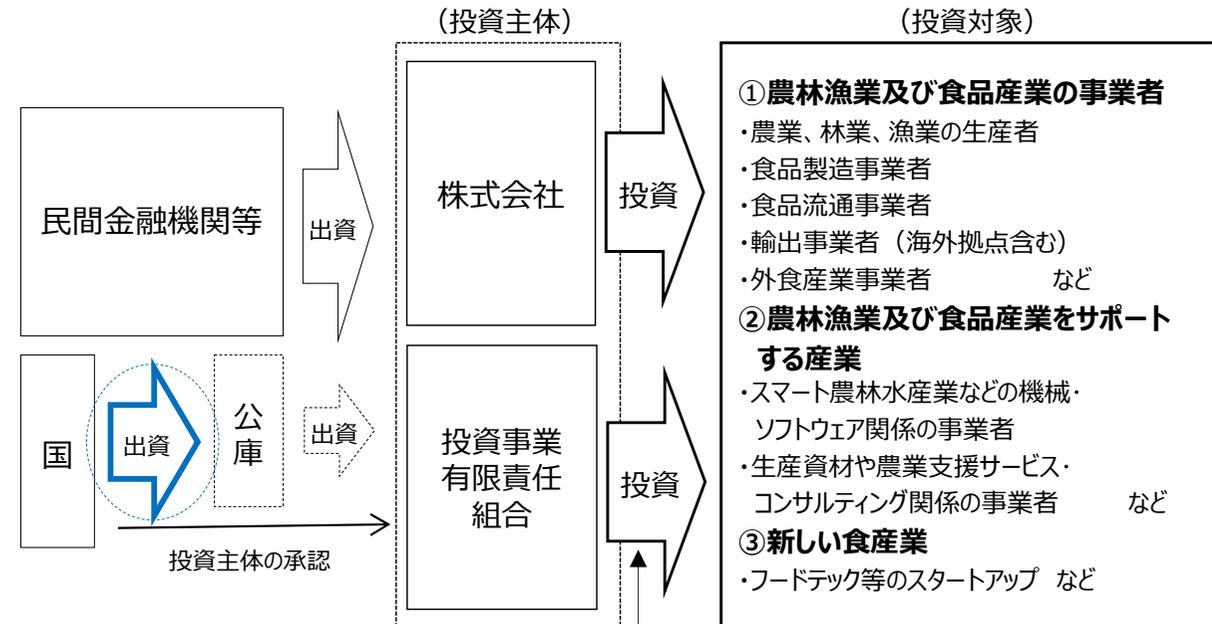
<事業の内容>

<事業イメージ>

日本政策金融公庫への出資金

5,000百万円

日本政策金融公庫が、輸出に取り組む農林漁業者・食品産業事業者やアグリ・フードテックのスタートアップ等に対する投資事業を行う民間の投資主体（投資円滑化法に基づき、国の承認を受けた株式会社又は投資事業有限責任組合）に対して出資を行います。



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課（03-6704-2076）

輸出物流構築緊急対策事業

【令和4年度補正予算額 500百万円】

<対策のポイント>

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による旅客便の減便、国際海上コンテナ輸送の需給逼迫などの国際的な物流環境の変化に伴う課題への対応が急務となっているところ、農林水産物・食品の輸出拡大を図るため、**大ロット・混載促進に向けた経済的かつ安定的な輸出物流ネットワークの構築を支援**します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

1. 輸出物流ネットワーク構築に向けた環境調査

大ロット化・混載促進に向け、**産地・物流拠点を単位とした、輸出品目・物量、輸出インフラ（空港、港湾、物流施設等）、輸送ルート・輸送手段等の環境調査**及び**ネットワーク形成に向けた関係者の合意形成等**を推進します。

2. 輸出物流構築に向けたモデル実証

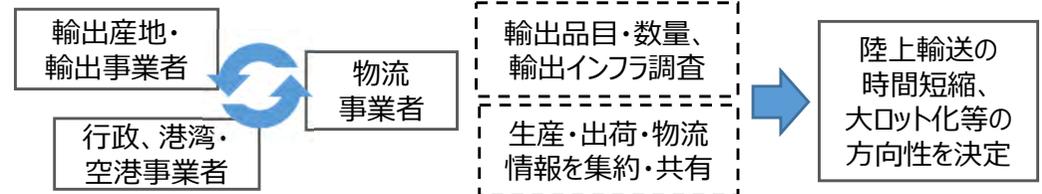
地方の港湾・空港を活用した**最適な物流ルートの確立、大ロット化・混載促進のための拠点確立等**に向けた**モデル実証**を支援します。

3. 輸出物流構築に向けた設備・機器導入

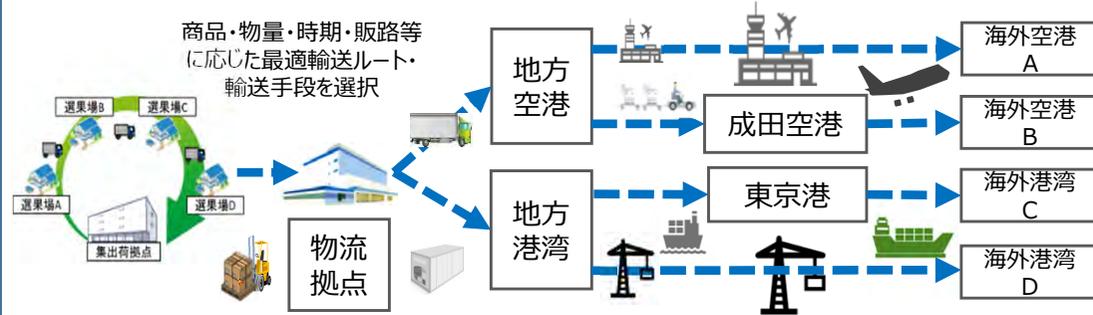
輸出物流の構築に向け、**安定的かつ低コストなコールドチェーンを実現するための冷蔵設備やリーファーコンテナ、デジタル化や業務の自動化・省力化に必要な設備・機器のリースによる導入**を支援します。

<事業イメージ>

ネットワーク構築に向けた環境調査



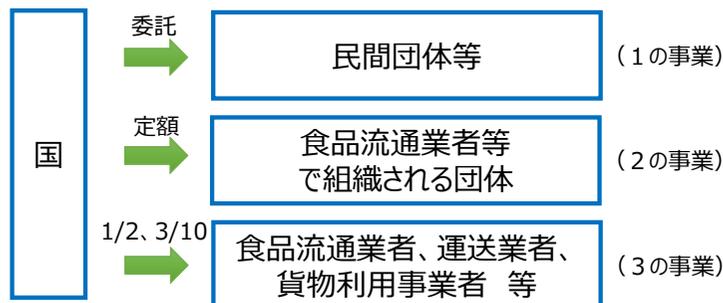
輸出物流構築に向けたモデル実証



輸出物流構築に向けた設備・機器導入



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 大臣官房新事業・食品産業部食品流通課（03-3502-5741）

畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業

【令和4年度補正予算額 2,218百万円】

<対策のポイント>

2030年の農林水産物・食品輸出目標5兆円の達成に向け、**畜産農家・食肉処理施設等・輸出事業者が連携し、生産から輸出まで一貫して輸出促進を図る体制（コンソーシアム）**の取組を更に加速化するため、**コンソーシアムの設立、コンソーシアムが実施する商談、プロモーション、輸出先国の求めに応えるための取組に加え、新たなコンソーシアムの育成等を支援**します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

1. コンソーシアムの設立・運営支援事業

産地の畜産農家、食肉処理施設等、輸出事業者が連携して輸出促進活動に取り組む**コンソーシアムの設立、コンソーシアムが実施する商談、産地の特色を活かしたプロモーション等の取組を支援**します。

2. 輸出先国の基準に対応するためのコンソーシアムの取組等支援事業

① 動物福祉対応及び血斑発生低減に向けた取組への支援

生産農場や食肉処理施設における**牛への頭絡装着の普及・定着**及び米国等向けの食肉処理施設における**血斑発生低減に向けた試験的取組や設備の改良、導入を支援**します。

② 鶏肉のサルモネラ低減に向けた対応への支援

シンガポール等向けの食鳥処理施設や生産農場における**サルモネラ低減のための取組を支援**します。

3. 新たなコンソーシアムの育成支援事業

輸出戦略上のターゲット国・地域への輸出を計画する産地が、本格的な輸出に先駆けて行う、**コンソーシアムの設立や具体的な商流の構築等に向けたマーケット調査や試験輸出等の取組を支援**します。

4. 市場ニーズに対応するためのコンソーシアムの取組支援事業

輸出先国やマーケットの求める条件下での**畜産物の品質保持・流通方法に係る試験・実証の取組を支援**します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. コンソーシアムの設立・運営



2. 輸出先国の求めに応えるためのコンソーシアムの取組

① 動物福祉対応及び血斑発生の低減



3. 新たなコンソーシアムの育成



【お問い合わせ先】 畜産局食肉鶏卵課 (03-3502-5989)
牛乳乳製品課 (03-3502-5987)

令和4年度第二次補正予算(酒類業振興関係) 【13.2億円】

「総合経済対策」に基づき、農林水産物・食品の輸出額を「2025年までに2兆円」とする目標の前倒し達成に向けて、近時の円安を生かし、酒類事業者の海外展開等を支援。

海外展開・酒蔵ツーリズム補助金 (7億円)

- 酒類事業者の海外展開やインバウンド需要獲得を後押しするため、酒類事業者が行う以下の取組に対し、補助金を交付。
 - ① 海外向け商品の開発や海外におけるプロモーション活動等の海外展開の取組
 - ② 酒蔵自体の観光化や、地域での酒蔵ツーリズムプランの企画
 - ③ 上記取組について複数の酒類事業者と共同で推進する取組



《海外でのプロモーション活動》



《酒蔵ツーリズム》

海外での日本産酒類のPR・商談会の実施(6.2億円)

- 日本産酒類の需要拡大や海外販路拡大のため、以下の取組を実施。
 - ① 海外の日本食レストランにおいて、レストラン関係者向けに日本産酒類の特徴(伝統的酒造り文化の魅力を含む)を説明するセミナーを開催
レストラン関係者と日本の酒類事業者が参加する商談会を開催
 - ② 現地スーパーマーケットの日本食コーナーにおいて、日本産酒類の試飲スペースを設置
他の店舗も含め、スーパーマーケットと日本の酒類事業者が参加する商談会を開催 等



《レストランセミナー》



《海外スーパーの日本食コーナー》